

2024年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

～ 輸出拡大・輸入減少、貿易収支は改善、経常収支黒字は過去最高へ ～

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2023年度 ～ 輸出は過去最高を更新、輸入は資源価格の低下により大幅に縮小、貿易赤字は継続

輸出総額は2022年度比1.9%増の101兆1,490億円となり、初めて100兆円を超え、過去最高額となる。内訳は、輸出数量が同0.6%減少、輸出価格が同2.5%上昇。世界経済の減速により数量は減少するものの、物価高や円安の効果などにより、幅広い品目で輸出価格が上昇する。

輸入総額は2022年度比11.6%減の107兆1,920億円。内訳は、輸入数量が同1.8%減少、輸入価格が同10.0%低下。鉱物性燃料の数量減や価格下落により大きく減少するものの、2年連続で100兆円超となる。

この結果、通関貿易収支は6兆440億円と3年連続の赤字となるものの、赤字幅は大幅に縮小する。

● 2024年度 ～ 輸出拡大・輸入減少が継続し、資源輸入の減少などにより貿易赤字が一段と縮小

輸出総額は2023年度比2.1%増の103兆3,020億円。内訳は、輸出数量が同1.6%増加、輸出価格が同0.6%上昇。世界経済が減速する中でも世界貿易は復調する一方、円高により価格の上昇は限定的。

輸入総額は2023年度比1.7%減の105兆3,890億円。内訳は、輸入数量が同1.3%増加、輸入価格が同3.0%低下。国内景気は減速するものの内需の緩やかな回復が継続することから数量は小幅増。資源価格は小幅に上昇するものの円高の影響もあり、価格は低下する。

通関貿易収支は2兆860億円の赤字と4年連続で赤字が継続するものの、赤字幅は一段と縮小する。

2. 経常収支の見通し

● 2023年度 ～ 貿易赤字が大幅に縮小、第一次所得収支の黒字拡大により、経常収支黒字は大幅増

経常収支黒字は25兆5,530億円となり、2022年度の7兆9,950億円から大幅に拡大する。輸出が増加する一方で輸入が大きく減少するため、貿易収支の赤字は2兆6,820億円となり、赤字幅が縮小することが主因。外国人観光客の回復によりインバウンド需要が持ち直していることもあり、サービス収支の赤字が4兆280億円と、2022年度の5兆3,620億円に比べて約1.3兆円の縮小となる。第一次所得収支は、投資収益の改善や円安の影響を受けて過去最高の36兆1,030億円となり、2022年度に比べて約1.4兆円の上積みとなる。

● 2024年度 ～ 貿易収支赤字の縮小が継続、経常収支黒字は2年連続で過去最高を更新

経常収支は、26兆9,520億円の黒字となり、2023年度に続き、2年連続で過去最高を更新する見通し。貿易収支は、1,440億円の赤字となり、赤字額が一段と縮小することが主因。サービス収支は、インバウンド需要の回復が一巡することもあり、赤字が3兆9,100億円と2023年度とほぼ同水準となる。第一次所得収支は、世界経済の減速や円高へのシフトの影響により、34兆7,840億円と前年から約1.3兆円の減少となるが、高水準を維持する。

お問い合わせ：

一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒100-0013 千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館20階

Tel: 03(5860)9374 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<https://www.jftc.or.jp>

…HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2022年度 実績		2023年度 見込み		2024年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲ 22,035	-16,366	▲ 6,044	+15,992	▲ 2,086	+3,957
輸 出	99,225	(15.5%)	101,149	(1.9%)	103,302	(2.1%)
数量要因		-3.9%		-0.6%		1.6%
価格要因		20.2%		2.5%		0.6%
輸 入	121,260	(32.5%)	107,192	(-11.6%)	105,389	(-1.7%)
数量要因		-1.5%		-1.8%		1.3%
価格要因		34.5%		-10.0%		-3.0%

【 経 常 収 支 】

	2022年度 実績		2023年度 見込み		2024年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 23,662	-17,242	▲ 6,710	+16,953	▲ 4,054	+2,656
貿易収支	▲ 18,301	-16,758	▲ 2,682	+15,619	▲ 144	+2,538
輸 出	99,674	(16.4%)	101,606	(1.9%)	103,769	(2.1%)
輸 入	117,974	(35.3%)	104,288	(-11.6%)	103,913	(-0.4%)
サービス収支	▲ 5,362	-473	▲ 4,028	+1,333	▲ 3,910	+118
第一次所得収支	34,655	+5,692	36,103	+1,448	34,784	-1,319
第二次所得収支	▲ 2,998	-562	▲ 3,840	-843	▲ 3,778	+62
経常収支	7,995	-12,101	25,553	+17,558	26,952	+1,400

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【 前 提 条 件 】

	2022	2023	2024
世界貿易 (暦年)	3.4 %	0.0 %	3.0 %
世界経済 (暦年・実質)	3.5 %	2.9 %	2.7 %
米 国	2.1 %	2.1 %	1.5 %
ユ ー ロ 圏	3.3 %	0.6 %	1.0 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	4.5 %	5.2 %	4.7 %
日本経済 (年度・実質)	1.4 %	1.9 %	1.1 %

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2023年度143円/ドル、2024年度138円/ドル。原油入着価格は2023年度86ドル/バレル、2024年度88ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施。

Ⅲ. 今回見通しのポイント

当会の見通しの特徴は、専門委員会参加7商社が社内外にヒアリングなどを行い、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回の見通しは、経済活動のコロナ禍からの正常化が続く中、幅広い分野における物価上昇と金融引き締めによる景気減速、円安の進展、ロシアのウクライナ侵攻の継続や中東情勢の混乱などの国際情勢、脱炭素の潮流及びエネルギーの需要動向、中長期的な産業及び貿易構造の変化などを想定した前提条件に基づいて、作成したものである。

今後の貿易動向は、資源価格や為替相場など、国内外の要因に大きく左右されるため、見通しからの上振れ、下振れの可能性があるが、今回の見通しのポイントとしては、以下の3点が挙げられる。

- ・ 2023年度の輸出額は100兆円を超え、3年連続で過去最高を更新する見通し。円安の影響や自動車の回復などが寄与。一方、輸入は鉱物性燃料の数量・価格ベースでの減少により、過去最高を記録した2022年度に比べて大幅に減少する見通し。2024年度についても、輸出増・輸入減のトレンドは継続。
- ・ 輸出入を数量・価格に分けると、数量は輸出入共に、2023年度は減少するものの、2024年度は増加に転じる見通し。価格は、輸出では2023年度、2024年度共に上昇する一方、輸入では2023年度、2024年度共に低下する。為替動向に加え、物価高やエネルギー価格の下落が影響する。
- ・ 経常収支は、過去最高を更新する。貿易赤字が大幅に縮小することに加え、第一次所得収支が高水準の黒字を維持することが理由。

今回の見通しでは、貿易収支(通関貿易統計ベース)の赤字は2023年度が6兆440億円、2024年度が2兆860億円の見通し。過去最大だった2022年度の22兆350億円に比べ、急速に縮小するものの、4年連続で赤字が継続することになる。

輸出総額(通関貿易統計ベース)は2023年度に101兆1,490億円(前年度比1.9%増)に増加した後、2024年度には103兆3,020億円(同2.1%増)となり、2年連続で2%前後の伸びとなる予測となった。

2023年度の輸出額は1979年以降の比較可能な過去最高を3年連続で更新する。海外需要や世界貿易が全般的に軟調な中で数量ベースでは微減となるが、半導体不足の改善によりウエイトの大きい自動車が回復する見通しである。円安の効果により、輸出価格が押し上げられる影響も大きい。

2024年度の輸出額は、2023年度に比べて微増となる。世界経済は減速する見通しだが大幅な落ち込みは想定しておらず、世界貿易は増加する前提のため、数量ベースでの増加が継続する。

一方、輸入総額は2023年度に107兆1,920億円(前年度比11.6%減)と大幅減となった後、2024年度には105兆3,890億円(同1.7%減)と2年連続の減少となる。

2023年度の輸入額は2022年度の記録的な高水準から減少に転じるものの、2年連続で100兆円超となり、過去最高だった2022年度に次ぐ水準となる。エネルギー輸入は数量・価格の両面により減少するものの、2021年度以前の水準を上回る高水準が続く見通し。

2024年度の輸入額も2年連続の減少となるが、引き続き100兆円超になる見通し。円高による価格面での押し下げが予想されるものの、数量ベースでは商品毎にばらつきがありながらも全体としては増加に転じるため、輸入額は高水準を維持する。

2023年度の経常収支は2022年度の7兆9,950億円の黒字から大幅に増加し、25兆5,530億円の黒字となる。企業業績の回復や円安効果により、主に対外投融資による利子や配当の受払である第一次所得収支の黒字(受取超)が過去最高額を更新する事に加え、貿易赤字の大幅な縮小の影響が大きい。また、インバウンド消費の持ち直しなどからサービス収支の赤字が縮小する。

2024年度の経常収支は26兆9,520億円になる。貿易赤字の縮小が主因。第一次所得収支は景気減速により配当の受取などが減少するものの、引き続き高水準の黒字が維持される見通し。

IV.主要商品別の見通し(通関ベース)

1.輸 出

◆◆◆2023年度◆◆◆

2023年度の輸出額は世界経済の減速や物価高、円安がありながらも、2022年度比1.9%増となり、3年連続での増加となる。数量・価格の内訳をみると、数量は同0.6%減と小幅ながら減少に転じるのに対し、価格は同2.5%上昇する。

品目別に見ると、輸出額が大きい自動車などの輸送用機器が同20.0%増と大幅増になることが最大の要因である。自動車は半導体不足の改善により国内生産が回復し、金利が高止まりする中でも欧米を中心とする海外需要が堅調に推移する見通し。一方で、スマートフォンやパソコンなどの民生機器の需要回復の遅れなどにより、半導体等製造装置や原動機などを含む一般機械は同3.8%減、半導体等電子部品などの電気機器は同3.0%減となる。海外需要の全般的な低迷により、鉄鋼などの原料別製品は同2.5%減、化学製品は同9.0%減と素材関係も弱い。また、食料品では一部の国における日本産水

産物の禁輸措置の影響により、輸出が急減する見通し。このように、2023年度は2022年度平均の1ドル＝135円から一段と円安が進んだものの、輸出数量の増加にはつながらず、価格上昇が輸出を押し上げる見通し。

◆◆◆2024年度◆◆◆

世界経済は減速に向かうものの、世界貿易は復調する前提により、日本の輸出額は2023年度比2.1%増となる。数量・価格の内訳をみると、数量が同1.6%増と増加に転じる一方、価格は円高方向へのシフトもあり、同0.6%上昇にとどまる。

品目別にみると、輸送用機器は米中の景気減速の影響を受けるものの、引き続き半導体不足の解消が自動車関連の下支え要因となり、同1.8%増となる。一般機械は、自動車の海外生産の伸び悩みにより特にアジア向けの原動機の数量減が続く一方、AIの普及に向けたサーバー需要の拡大やスマートフォン・パソコンなどの民生機器の需要の持ち直しにより、半導体等製造装置が同7.1%増と伸びる。電気機器についても、半導体等電子部品の在庫調整が一服し、需要回復局面への移行が見込まれるため、同4.5%増の見通し。鉄スクラップの需要が回復する原料品や中国需要が持ち直す化学製品も増加に転じる。

輸出については、短期的には海外の景気動向に大きく左右されるものの、中長期的には国内における生産設備の減少も影響している。既に石油精製、鉄鋼、化学繊維などでは生産設備の縮小や海外移転の動きが継続しており、国内の生産能力は漸減傾向にある。また、アジア諸国における産業の高度化や供給能力の拡大も進んでおり、輸出市場における競争が激化している中で、新たな輸出産業の創出も課題として浮かび上がっている。経済安全保障の観点よりサプライチェーンの国内回帰の動きが一部で見られるものの、まだ輸出全体への影響は小さい。

2. 輸 入

◆◆◆2023年度◆◆◆

2023年度の輸入額は、2022年度比11.6%減と2桁の減少となる。数量・価格の内訳をみると、数量が同1.8%の減少、価格は同10.0%の大幅低下となる。特に資源価格の下落の影響により、輸入が大幅に減少する。

品目別にみると、鉱物性燃料が同26.5%減と大幅に減少する見通し。2023年の年初の暖冬により電力向けのLNGや一般炭、家庭向けガスの在庫が積み上がった影響により、2023年度上半期には在庫調整による輸入数量の減少がみられた。また、原油・ガス・石炭は価格ベースでも大幅な下落となること

が輸入を大きく押し下げる。エネルギー以外では、コロナ禍で急増したワクチンの減少が続く化学製品は同 15.5%減、大幅な定期修理が予定されている影響で銅鉱など非鉄金属が落ち込んだ原料品も同 9.3%減と大きめの下落となる。民生向けの半導体需要の減少やスマートフォンの不振、通信関連ネットワークの設備投資の反動減が影響する電気機器も同 7.6%減の見通し。食料品は同 3.6%減となり、物価高に伴う消費者の低価格志向の影響により、安価な品目への需要のシフトや割高な海外品を敬遠する動きが影響する。

多くの分野で需要の弱さが目立つ中、輸送用機器は同 18.8%増と増加の見通し。自動車では、半導体不足に伴う供給制約が解消に向かうほか、富裕層の購買意欲の強さが目立っており、EV 補助金などの政策効果による下支えが寄与する。航空機類では、民間部門の機材については更新需要が中心となる一方、防衛部門では防衛力整備計画事業費による航空機関連の装備品調達が進む結果、大幅に増加する見通し。

◆◆◆2024年度◆◆◆

2024 年度の輸入額は、国内経済が減速しつつも緩やかな回復が継続する一方、為替が円高方向に転換するとの前提により、2023 年度比 1.7%減となる。内訳を見ると、数量は同 1.3%増となるのに対し、価格は同 3.0%低下となる。

品目別にみると、2024 年度についても鉱物性燃料が同 8.1%減と大幅に減少し、全体を押し下げる見通し。2023 年度のLNGや一般炭の在庫調整はほぼ終了するものの、原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの容量拡大が進展するため、化石燃料の需要減が予想される。また、脱炭素の実現に向けた輸送用・産業用燃料の需要減も引き続き継続する。一般機械は為替の影響もあり同 4.3%減と 2 年連続で減少となるものの、半導体関連装置では国内における大規模な半導体工場の新設などの明るい材料もある。食料品は、在庫調整の一巡により数量ベースでは増加に転じるものの、海外相場の低迷や円高の影響により、同 6.7%減となる。一方、国内生産の回復により銅鉱の輸入が増加する原料品は 2.4%増、自動車生産の回復により鉄鋼や非鉄金属の輸入増が期待される原料別製品は同 2.8%増となる。電気機器についても、半導体サイクルの需要局面入りやAIの普及に伴うデータセンター需要などにより、同 1.3%と増加に転じる見通し。

輸入については、国内景気との連動性が高いものの、国内における人口減少や生産活動の海外移転などの中長期トレンドの影響も無視できない。今後も資源価格の高騰などによる価格面での上昇が輸入金額を押し上げる可能性はあるものの、人口動態などが数量の伸びを抑制する方向に働くことが今回の見通しにも影響している。

V.経常収支の見通し

◆◆◆2023年度◆◆◆

経常収支は 25 兆 5,530 億円の黒字となり、2022 年度の 7 兆 9,950 億円から大幅に拡大する。内訳を見ると、輸出が増加する一方で輸入が大きく減少するため、貿易収支は 2 兆 6,820 億円と赤字が縮小する。コロナ禍の終了や円安による外国人観光客の回復の影響でインバウンド需要が持ち直していることもあり、サービス収支の赤字が 4 兆 280 億円と、2022 年度の 5 兆 3,620 億円に比べ約 1.3 兆円の改善となる。第一次所得収支は、企業業績の回復や金利上昇に伴う投資収益の改善や円安の影響を受けて過去最高の 36 兆 1,030 億円となり、2022 年度から約 1.4 兆円の上積みとなる。

◆◆◆2024年度◆◆◆

経常収支は、26 兆 9,520 億円と 2023 年度から更に増加し、過去最高を更新する見通し。貿易収支は、1,440 億円の赤字となり引き続き輸入超過が続くものの、赤字額は一段と縮小する。サービス収支では、インバウンド需要の回復は一巡し、知的財産権等使用料の収支が引き続き回復する中で、赤字が 3 兆 9,100 億円と 2023 年度とほぼ同水準となる。第一次所得収支は、世界経済の減速や円高シフトの影響により、34 兆 7,840 億円と前年から約 1.3 兆円の減少となるが、2022 年度を上回る高水準を維持する。

以 上